

## 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月14日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 望月 浩生

TEL 03-5219-1816

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	22,702	10.4	1,049	350.0	1,971	41.4	1,408	12.2
2024年3月期第1四半期	20,558	2.4	233	70.9	1,394	19.1	1,254	51.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,822百万円 (1.8%) 2024年3月期第1四半期 1,790百万円 (69.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	119.38	118.93
2024年3月期第1四半期	105.51	105.16

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	135,515	84,840	57.4
2024年3月期	132,978	83,927	57.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 77,821百万円 2024年3月期 76,866百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		50.00		70.00	120.00
2025年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	7.5	3,100	35.0	5,500	11.1	4,300	6.3	363.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社貴藤ホールディングス、株式会社貴藤、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	13,000,000 株	2024年3月期	13,300,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	1,197,838 株	2024年3月期	1,504,938 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	11,795,374 株	2024年3月期1Q	11,894,314 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、ウクライナ情勢等の地政学リスクや、インフレに伴う金融引き締め等の影響により世界経済が緩やかに減速する中、原燃料価格の高止まりや為替相場の円安基調等、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、第6次中期経営計画（2023年度から2025年度の3ヶ年計画）の「営業利益50億円、経常利益80億円、ROE7.0%」の目標達成のため、合成繊維シート（アラミドペーパー）等の成長分野の拡販や、事業ポートフォリオの変革を目指して、今後成長が見込まれる環境関連事業のリサイクルビジネスの更なる拡大に注力してまいりました。当社は2024年4月に株式会社貴藤の株式を取得し、環境関連事業の拡大を図りました。なお、当第1四半期連結会計期間末においては貸借対照表のみを連結しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は22,702百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は1,049百万円（前年同期比350.0%増）、経常利益は1,971百万円（前年同期比41.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,408百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙につきましては、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社を通じて販売しており、国内の物価高による買い控え等の影響により段ボール等包装材の需要全体が低調に推移したことで、販売数量は前年同期を下回りました。また、赤松水力発電所が設備トラブルにより停止したことで、電力販売による売上および利益は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は10,787百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は221百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

#### ②特殊素材事業

特殊印刷用紙につきましては、国内向けの需要減少が続いていますが、昨年実施した価格改定による販売単価の上昇により、売上は前年同期並みとなりました。また、特殊機能紙につきましては、電子化等の影響により国内向けの販売数量は前年と比べて減少しましたが、海外向け一部製品の需要が増加したことにより、売上は前年同期を上回りました。利益面につきましては、パルプ市況や円安により原材料コストが上昇傾向にありますが、営業、資材、固定費等の複合的な要因により前年同期比で増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,254百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は520百万円（前年同期は営業損失55百万円）となりました。

#### ③生活商品事業

トイレットペーパーにつきましては、価格改定を前第4四半期より取り組むことで増収となりました。また、ペーパータオルにつきましては、価格改定の浸透と新たなサステナブル製品の提供開始により、売上高は前年同期を上回りました。一方、ラミネート等の加工品につきましては、包装用途の需要低下により売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は4,520百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は150百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

#### ④環境関連事業

自然環境活用分野につきましては、建設事業の完成高が堅調に推移いたしました。また、資源再活用分野につきましては、前期に子会社化し前第2四半期より損益を連結したトーエイ株式会社が売上高に寄与したこと等により、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,788百万円（前年同期比79.0%増）、営業利益は109百万円（前年同期は営業損失131百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、135,515百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,536百万円の増加となりました。主な要因は、子会社の新規連結に伴う資産の増加によるものであります。

負債は、50,674百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,624百万円の増加となりました。主な要因は、子会社の新規連結に伴う負債の増加によるものであります。

純資産は、84,840百万円となり、前連結会計年度末に比べて912百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は57.4%となり、前連結会計年度末に比べて0.4ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,433	10,543
受取手形、売掛金及び契約資産	26,201	28,940
商品及び製品	5,568	5,825
仕掛品	1,127	1,258
原材料及び貯蔵品	6,259	6,432
その他	1,585	1,693
貸倒引当金	△26	△28
流動資産合計	54,151	54,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,207	17,006
機械装置及び運搬具（純額）	27,281	27,000
土地	12,640	13,012
その他（純額）	3,843	3,977
有形固定資産合計	59,972	60,996
無形固定資産		
のれん	2,590	3,768
その他	256	273
無形固定資産合計	2,847	4,041
投資その他の資産		
投資有価証券	14,449	13,938
繰延税金資産	641	564
その他	958	1,349
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	16,007	15,810
固定資産合計	78,827	80,848
資産合計	132,978	135,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,831	10,764
短期借入金	9,550	10,648
1年内返済予定の長期借入金	4,634	4,812
1年内償還予定の社債	80	110
未払法人税等	740	314
賞与引当金	482	307
その他	8,271	6,752
流動負債合計	33,590	33,710
固定負債		
社債	230	272
長期借入金	12,420	13,337
繰延税金負債	438	715
役員退職慰労引当金	95	96
環境対策引当金	47	47
退職給付に係る負債	936	957
資産除去債務	642	639
その他	648	897
固定負債合計	15,460	16,964
負債合計	49,050	50,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	5,503	4,487
利益剰余金	62,140	62,722
自己株式	△5,089	△4,051
株主資本合計	74,038	74,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,514	2,864
繰延ヘッジ損益	△0	1
退職給付に係る調整累計額	313	311
その他の包括利益累計額合計	2,827	3,177
新株予約権	144	121
非支配株主持分	6,916	6,897
純資産合計	83,927	84,840
負債純資産合計	132,978	135,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	20,558	22,702
売上原価	18,357	19,560
売上総利益	2,200	3,142
販売費及び一般管理費	1,967	2,093
営業利益	233	1,049
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	116	136
受取賃貸料	37	32
受取保険金	24	68
持分法による投資利益	945	601
その他	87	135
営業外収益合計	1,211	976
営業外費用		
支払利息	36	41
その他	14	12
営業外費用合計	50	54
経常利益	1,394	1,971
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	—	1
移転補償金	255	—
特別利益合計	257	5
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	29	16
減損損失	105	—
事業構造改善費用	—	24
特別損失合計	134	42
税金等調整前四半期純利益	1,517	1,934
法人税、住民税及び事業税	113	251
法人税等調整額	124	211
法人税等合計	237	462
四半期純利益	1,279	1,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,254	1,408



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,279	1,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	347
繰延ヘッジ損益	△0	1
退職給付に係る調整額	13	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	5	3
その他の包括利益合計	510	349
四半期包括利益	1,790	1,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,765	1,757
非支配株主に係る四半期包括利益	24	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,014百万円、自己株式が1,014百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,487百万円、自己株式が4,051百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,489百万円	1,493百万円
のれんの償却額	35	82

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	10,010	4,780	4,390	1,376	20,558	—	20,558
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	667	140	49	740	1,597	△1,597	—
計	10,678	4,920	4,440	2,116	22,156	△1,597	20,558
セグメント利益又 は損失(△)	246	△55	141	△131	201	31	233

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等に係る調整額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「環境関連事業」セグメントにおいて、トーエイホールディングス株式会社の株式を取得し、同社および同社の子会社であるトーエイ株式会社を連結範囲に含めたことに伴い、暫定的に算出したのれんの金額を計上していましたが、前第3四半期連結会計期間に暫定的な会計処理の確定を行ったことから、1,888百万円を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	10,151	5,116	4,483	2,951	22,702	—	22,702
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	635	138	36	837	1,647	△1,647	—
計	10,787	5,254	4,520	3,788	24,350	△1,647	22,702
セグメント利益	221	520	150	109	1,001	48	1,049

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等に係る調整額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「環境関連事業」セグメントにおいて、株式会社貴藤ホールディングスの株式を取得し、同社および同社の子会社である株式会社貴藤を連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、1,260百万円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社貴藤ホールディングス  
事業の内容：持株会社・子会社の管理運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は第6次中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）において、環境関連事業を新たなコア事業と位置づけ、経営資源を重点的に投入して事業拡大を図っております。

なかでも、資源再活用ビジネスは高度循環型社会を目指す機運の高まり等を背景に今後も持続的な成長が期待される分野であり、2020年1月に株式会社駿河サービス工業、2023年4月にはトーエイホールディングス株式会社を当社グループの一員として迎えるなど、第4次中期経営計画以降に当該分野へ経営資源を傾注してまいりました。本件もその一環として実施するものです。

株式会社貴藤ホールディングスの子会社である株式会社貴藤は、東京都の西部を基盤とし、主に建設系廃棄物の中間処理に精通して確固たる技術と信頼を築き、安定した業績を確立しております。株式会社貴藤と当社との協働により、当社の資源再活用ビジネスとの多様なシナジーが想定されるほか、互いの経営資源を融合することで両社の事業領域のさらなる拡大を見込んでおり、当社が当該分野で掲げるビジョン『技術と信頼を背景に、非化石燃料事業を起点とした資源・エネルギー関連事業で循環型社会の構築に資する』の実現を図ってまいります。

当社は、引き続き「環境関連事業」へ積極的な投資を行い、スピード感を持って当該事業の拡大に取り組む所存です。

(3) 企業結合日

2024年4月1日（みなし取得日2024年4月30日、株式会社貴藤については2024年3月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,741百万円
取得原価		2,741

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 194百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,260百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から生じたものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却